

# 定例理事会・定例総会

平成28年3月18日開催

(内容書類一覧)

理事会・総会 議事次第

平成27年度 事業報告・収支決算

平成28年度 事業計画案・収支予算案

役員選出資料

運営委員選出資料

定款新旧対照表

特定非営利活動法人

社会的責任投資フォーラム(JSIF)

特定非営利活動法人  
社会的責任投資フォーラム(JSIF)

定例理事会・総会

日時： 平成 28 年 3 月 18 日（金） 18:30~19:50

場所： 紀尾井フォーラム

（千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコート 1F）

在籍： 理事 15 名（平成 27 年 12 月 31 日時点） \* 理事会成立定足数： 8 名

会員総数：98 名（平成 27 年 12 月 31 日時点） \* 総会成立定足数： 34 名

議 事 次 第

1. 開会宣言
2. 会長挨拶
3. 議長選出と議事録署名人選出
4. 定足数の確認
5. 議事 【資料 No. 1~9】
  - (1) 平成 27 年度事業報告審議（理事会・総会議決事項） 【No. 1】
  - (2) 平成 27 年度収支決算審議（理事会・総会議決事項） 【No. 2~5】
  - (3) 平成 27 年度監査報告
  - (4) 平成 28 年度事業計画案審議・報告（理事会議決・総会報告事項） 【No. 6】
  - (5) 平成 28 年度 収支予算案審議・報告（理事会議決・総会報告事項） 【No. 7】
  - (6) 運営委員選出審議（理事会議決事項） 【No. 8】
  - (7) 理事選出審議（総会議決事項） 【No. 9】
  - (8) 定款変更審議 【No. 10】
6. 閉会宣言

# 事業報告・収支決算

自 平成 27 年 1 月 1 日

至 平成 27 年 12 月 31 日

事業報告書

財産目録

貸借対照表

活動計算書

収支実績予算対照表

特定非営利活動法人

社会的責任投資フォーラム

# 平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム(JSIF)

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム(JSIF)の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また役員、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げることができた。

## 1. 会員動向

平成 27 年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会 4 社。
- ・個人会員…入会 11 名、退会 13 名。

種別 ※	期首	入会	退会	期末
金融機関(Ⅰ)	4	0	0	4
金融機関(Ⅱ)	0	0	0	0
金融機関(Ⅲ)	4	4	0	8
金融機関(Ⅳ)	0	0	0	0
一般企業	9	0	0	9
公的・中間機関	10	0	0	10
NPO/NGO	4	0	0	4
個人	69	11	13	67
(内、学生)	(1)	(2)	(0)	(3)
合計	100	15	13	98

### ※金融機関の分類

- ・金融機関(Ⅰ)…金融ホールディングカンパニー及び、以下(Ⅱ)～(Ⅳ)以外
- ・金融機関(Ⅱ)…地方銀行
- ・金融機関(Ⅲ)…投資信託委託・投資顧問・投資会社・信用金庫単独
- ・金融機関(Ⅳ)…信用組合

<法人・団体会員内訳> 入会順

### 【プレミアム法人会員】

- ・株式会社クレアン
- ・KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- ・三井住友信託銀行株式会社
- ・株式会社インテグレックス
- ・日興アセットマネジメント株式会社

- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ EIRIS
- ・ 新日本有限責任監査法人
- ・ Arabesque Asset Management Ltd. (新規ご入会)
- ・ NN インベストメント・パートナーズ株式会社(新規ご入会)

**【一般法人会員】**

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 株式会社日本政策投資銀行
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ NPO 法人エティック
- ・ NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ PwC サステナビリティ合同会社
- ・ CDP
- ・ FTSE Group
- ・ 一般財団法人日本経済研究所
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ ブルームバーグ エル・ピー
- ・ 独立行政法人国際協力機構
- ・ 株式会社エッジ・インターナショナル
- ・ MSCI.Inc
- ・ 損害保険労働組合連合会
- ・ 株式会社 QUICK
- ・ Hermes Equity Ownership Services
- ・ 株式会社イースクエア
- ・ ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
- ・ トムソン・ロイター・マーケットズ株式会社
- ・ NPO 法人日本ファンドレイジング協会
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社(新規ご入会)
- ・ CSR デザイン環境投資顧問株式会社(新規ご入会)

## 2. 平成 27 年度事業報告

### ① 連続講座

3 月から 10 月にかけて全 6 回開催。

共催 新日本有限責任監査法人  
 事業収入 85 千円(参加費)  
 事業支出 75 千円(講演謝礼、消耗品等)  
 参加者 のべ 137 名

開催テーマ、講演者、参加者数等は 6 ページ目の「平成27 年度開催セミナー一覧」の通り。

### ② 共催イベント

JSIF 法人会員の株式会社クレアンと 2 回、最高顧問の後藤が代表理事を務める NPO 法人サステナビリティ日本フォーラムと 1 回、協働でセミナーを開催した。開催テーマ、講演者、参加者数等は 6 ページ目の「平成27 年度開催セミナー一覧」の通り。

事業収入、支出なし  
 参加者 のべ 44 名

### ③ 荒井会長が登壇した他団体・企業主催のセミナー等

会長の荒井が他団体・企業の求めに応じ登壇したセミナーは、6 ページ目の「平成27 年度開催セミナー一覧」の通り。

### ④ SRI 再定義委員会の実施

4 月から 6 月にかけて、有識者 23 名にご参加いただき 3 度実施。

- ・ 従来の「SRI の定義」に代わる「サステナブル投資の基準」を策定
- ・ 11 月に実施の「サステナブル投資の残高に関するアンケート」の質問項目を検討

事業収入、支出なし

JSIF が定めるサステナブル投資の基準

以下の 2 つの原則を満たすものとする。

1. 地球と社会の持続可能性に配慮した投資であること
2. 原則 1 の投資プロセスや社会的な効果を資金の供給者に対して開示していること

## ⑤ サステナブル投資の残高に関するアンケートの実施

11月に国内の機関投資家を対象に初めて実施したアンケート。回答 28社、うち 24社よりサステナブル投資の残高が開示され、その総額が 26兆 6,872億 5,600万円と判明した。

※本アンケートの実施前は、公表数値として入手可能な個人向けに販売されている金融商品(SRI 投信・社会貢献型債券)の数値を集計していたため、8,000億円前後にとどまっていた。

告知協力 環境省 21世紀金融行動原則  
FTSE Russell (London Stock Exchange Group)  
一般社団法人日本 CFA 協会  
responsible-investor.com (Response Global Media Limited)

事業収入 0円

事業支出 50千円(アンケートシステム構築費)

## ⑥ 早稲田大学大学院ファイナンス研究科の講座へ講師推薦

理事の首藤恵教授の担当講座「CSRとSRI」へ講師を推薦した。JSIFの事業趣旨にも合致するため継続して協力しており、今回で8期目となる。講師は原則として会員から推薦している。

事業収入、支出なし

## ⑦ 金融教育に関する事業支援

11月より運営委員の清水裕氏が代表を務める「ピックブック」(投資教育コンテンツの企画・制作事業)の事業支援を開始。今後、セミナーの共催等を予定している。

事業収入、支出なし

## ⑧ ホームページ運営

SRI・ESG投資に関する各種情報の提供として、公募SRI純資産残高ならびに、社会貢献型債券の一覧をまとめて「最新 SRI 市場残高」とし、3, 6, 9, 12月末時点の更新を発表、複数の企業・団体から引用依頼があり、ご活用いただいている。

④で実施のアンケートにより、日本のサステナブル投資残高の公式な数値は、2年に1度実施する機関投資家向けのアンケート結果とし、従来発表していた残高データは「個人向け金融商品におけるサステナブル投資残高」として集計・公表を継続する。

残高集計協力 株式会社 QUICK (投資信託)、大和証券株式会社 (債券)

事業収入 0 円

事業支出 23 千円

⑨ メールマガジン発行

主に勉強会他イベントや年報発行などの告知に活用し、月に1度を目安に配信している。

事業収入、支出なし

登録アドレス数 期末現在 1309 (前期末1266)

⑩ その他

末吉竹二郎氏(UNEP FI 特別顧問)が主催する「SRI/ESG関係者の集い」の第13回の幹事を担当した。

以上



## 平成27年度 開催セミナー一覧

JSIF連続講座2015(新日本有限責任監査法人との共催)				
開催日	テーマ	講師、登壇者(敬称略)	会場	参加数 (うち会員)
H27.3.20	サステナブル投資最新事情	荒井勝 (JSIF会長)	新日本有限責任監査法人 会議室	24 (17)
H27.4.28	日本版ステewardシップコードへのりそな銀行の取り組み	松原稔(りそな銀行)	新日本有限責任監査法人 会議室	20 (11)
H27.5.25	ESGを考慮した新興国フロンティア投資	遠藤勝利(アライアンス・バーンスタイン株式会社) 大岡正英(アライアンス・バーンスタイン株式会社)	新日本有限責任監査法人 会議室	20 (15)
H27.7.6	二つのコードで変わる企業のガバナンス、持続的成長とESG	後藤英樹(株式会社クレアン) 山崎直実(一般社団法人 株主と会社と社会の和)	新日本有限責任監査法人 会議室	28 (15)
H27.9.4	アベノミクスとコーポレートガバナンス	山崎明美(日本シェアホルダーサービス株式会社)	新日本有限責任監査法人 会議室	21 (12)
H27.10.22	FTSE ESG:企業評価とESG 投資の国際動向	岸上有沙(FTSE)	新日本有限責任監査法人 会議室	24 (23)

共催イベント				
開催日	テーマ	講師、登壇者(敬称略)	会場	参加数 (うち会員)
H27.2.25	株式会社クレアンとの共催 ステewardシップ/ガバナンスコード時代の ESGコミュニケーション	後藤英樹(株式会社クレアン)	(株)クレアン 会議室	15 (3)
H27.4.24				
H27.7.17	NPO法人サステナビリティ日本フォーラムとの共催 ファンドマネージャーとしてのステewardシップ 責任	清水裕(スパークス・アセット・マネジメント株式会社) 中尾洋三(味の素株式会社)	あいおいニッセイ同和損害 保険(株) 会議室	29 (11)

荒井会長が登壇した他団体・企業主催のセミナー等		
開催日	テーマ	主催
H27.1.14	東京大学経済学部「コーポレート・ガバナンス」の講義	江川雅子教授
H27.1.29	第4回東洋経済CSRセミナー 投資にCSR情報は必要か?	東洋経済新報社
H27.4.11	早稲田大学大学院ファイナンス研究科「SRIとCSR」の講義	首藤恵教授
H27.6.10	2015ステークホルダーエンゲージメントプログラム NPO/NGO及び有識者からの「ビジネスと人権」に関する課題提起	経済人コー円卓会議日本委員会
H27.7.30	サステナリティクス社来日特別セミナー ESG情報利用の最先端と求められる企業の情報開示	企業価値リサーチ・インスティテュート 株式会社イースクエア ブルームバーグL.P.
H27.9.8~11	PRI in Person 2015	PRI
H27.10.6	平成27年度「健康経営銘柄」説明会	経済産業省 東京証券取引所
H27.10.14	熱帯林を危険にさらす製品と責任ある投融資	レインフォレスト・アクション・ネットワーク
H27.10.16	大和証券株式会社 ESGセミナー	大和証券株式会社

## 平成27年度 開催セミナー一覧

早稲田大学大学院ファイナンス研究科への講師推薦協力			
H27.4.11	CSR/SRI概論	荒井 勝	JSIF会長
H27.4.18	海外SRI事情	足達 英一郎	(株)日本総合研究所
H27.4.25	CSR報告書と非財務情報開示	後藤 英樹	(株)クレアン
H27.5.2	CSRの評価	秋山 をね	(株)インテグレックス
H27.5.9	SRIと債券	徳田 健	大和証券(株)
H27.5.16	年金運用におけるSRI-ESG投資とPRIの動向	森澤 みちよ	PRI事務局
H27.5.23	スチュワードシップコード	中野 次朗	日興アセットマネジメント(株)
H27.5.30	資産運用におけるESGインテグレーションの取り組み	稲葉 章代	三井住友信託銀行(株)
H27.6.6	年金運用におけるESG投資の実際	八木 博一	セコム企業年金基金
H27.6.13	グリーンビルディング投資	平松 宏城	株式会社ヴォンエルフ
H27.6.20	マイクロファイナンス	雨宮 寛	デベロッピング・ワールド・マーケット
H27.6.27	企業のESG格付け-インダストリー事例	鷹羽 美奈子	MSCI
H27.7.4	企業のガバナンスとSRI	山崎 明美	日本シェアホルダーサービス(株)
H27.7.11	CSRの実際-企業経営の観点から	河口 真理子	(株)大和総研

平成27年度 開催セミナー一覧

## 平成27年度 財産目録

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	5,475,142	
三菱東京UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	357,675	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計		5,832,817
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	107,857	
有形固定資産計	107,857	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		107,857
資産合計		5,940,674
II 負債の部		
1 流動負債		
前受金		
年報助成金・協賛金	800,000	
未払金	0	
仮受金	0	
預り金		
源泉所得税	125,141	
社会保険料	97,293	
流動負債合計		1,022,434
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,022,434
正味財産		4,918,240

## 平成27年度 貸借対照表

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム  
(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	5,832,817	
棚卸資産	0	
未収入金	0	
流動資産合計		5,832,817
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	107,857	
有形固定資産計	107,857	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		107,857
資産合計		5,940,674
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金	800,000	
仮受金	0	
預り金	222,434	
流動負債合計		1,022,434
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,022,434
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		4,491,714
当期正味財産増減額		426,526
正味財産合計		4,918,240
負債及び正味財産合計		5,940,674

## 平成27年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

また取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却しています。

## (3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「3. 施設提供等の物的サービス受入の内訳」に記載しています。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## (5) 会費収入の計上基準

会費収入は現金基準で計上しています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	勉強会活動	シンポジウム活動	ホームページ運営活動	助成事業	SRI普及・啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>								
1. 受取会費	811,667	0	811,667	0	811,666	2,435,000	2,435,000	4,870,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	85,000	0	0	0	0	85,000	0	85,000
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	822	822
経常収益計	896,667	0	811,667	0	811,666	2,520,000	2,435,822	4,955,822
<b>II 経常費用</b>								
(1) 人件費								
給料手当	628,334	0	628,333	0	628,333	1,885,000	1,015,000	2,900,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	340,884	340,884
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	34,908	34,908
人件費計	628,334	0	628,333	0	628,333	1,885,000	1,390,792	3,275,792
(2) その他経費								
売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	1,350	0	0	0	0	1,350	9,134	10,484
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	75,640	75,640
通信運搬費	0	0	23,676	0	50,485	74,161	47,631	121,792
消耗備品費	402	0	0	0	0	402	87,707	88,109
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000
研修図書費	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	53,928	0	0	0	0	53,928	3	53,931
賃借料	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
諸謝金	21,600	0	0	0	0	21,600	0	21,600
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	1,080	0	1,620	0	432	3,132	48,416	51,548
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	194,400	194,400
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	78,360	0	25,296	0	50,917	154,573	1,098,931	1,253,504
経常費用計	706,694	0	653,629	0	679,250	2,039,573	2,489,723	4,529,296
当期経常増減額	189,973	0	158,038	0	132,416	480,427	-53,901	426,526

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は4,918,240円ですが、そのうち 0円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は4,918,240円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
hpノートパソコン	162,710	0	0	162,710	162,710	0
De11ノートパソコン	97,440	0	0	97,440	97,440	0
東芝ノートパソコン	118,800	0	0	118,800	118,799	1
ノートパソコン	0	161,784	0	161,784	53,928	107,856
無形固定資産				0		0
投資その他の資産				0		0
合計	378,950	161,784	0	540,734	432,877	107,857

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

給与手当について、65%を事業費に按分し、残り35%を管理費としています。

・ その他の事業に係る資産の状況

記載事項はありません。

## 平成27年度 活動計算書

平成27年 1月 1日から 平成27年12月31日まで

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム  
(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
団体会員			
金融機関	2,050,000		2,050,000
一般法人	900,000		900,000
公的・中間機関	1,300,000		1,300,000
NPO・NGO	40,000		40,000
個人会員	580,000		580,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
勉強会活動	85,000		85,000
ホームページ運営活動	0		0
シンポジウム活動	0		0
SRI普及・啓発活動	0		0
5 その他収益			
受取利息	822		822
雑収益	0		0
経常収益計	4,955,822	0	4,955,822
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,885,000		1,885,000
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	1,885,000	0	1,885,000
(2) その他経費			
売上原価	0		0
会議費	1,350		1,350
旅費交通費	0		0
通信運搬費	74,161		74,161
減価償却費	53,928		53,928
消耗備品費	402		402
印刷製本費	0		0
研修図書費	0		0
諸謝金	21,600		21,600
諸会費	0		0
支払手数料	3,132		3,132
業務委託費	0		0
その他経費計	154,573	0	154,573
事業費計	2,039,573	0	2,039,573



2	管理費			
	(1)人件費			
	給料手当	1,015,000		1,015,000
	退職給付費用	0		0
	法定福利費	340,884		340,884
	福利厚生費	34,908		34,908
	人件費計	1,390,792	0	1,390,792
	(2)その他経費			
	会議費	9,134		9,134
	旅費交通費	75,640		75,640
	通信運搬費	47,631		47,631
	消耗備品費	87,707		87,707
	印刷製本費	36,000		36,000
	賃借料	600,000		600,000
	交際費	0		0
	減価償却費	3		3
	諸会費	0		0
	支払手数料	48,416		48,416
	租税公課	0		0
	業務委託費	194,400		194,400
	雑費	0		0
	その他経費計	1,098,931	0	1,098,931
	管理費計	2,489,723	0	2,489,723
	経常費用計	4,529,296	0	4,529,296
	当期経常増減額	426,526	0	426,526
III	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	経理区分振替額	0	0	0
	税引前当期正味財産増減額	426,526	0	426,526
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0
	当期正味財産増減額	426,526	0	426,526
	前期繰越正味財産額			4,491,714
	次期繰越正味財産額			4,918,240

## 平成27年度特定非営利活動に係る事業会計収支実績表

平成27年1月1日～平成27年12月31日

特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム

(単位:円)

科目	細目	26年度実績	27年度予算額	同実績	備考
I 経常収入の部					
1.会費収入		<b>4,255,000</b>	<b>4,240,000</b>	<b>4,870,000</b>	
正会員会費収入	金融機関会員(1口10万×1～5口/12会員)	1,350,000	1,450,000	2,050,000	※海外法人は1口5万円
( )内は、期末在籍ベース	一般法人会員(1口10万×1～3口/9会員)	950,000	950,000	900,000	
	公的・中間機関会員(1口10万×1～2口/10会員)	1,200,000	1,200,000	1,300,000	
	NPO/NGO会員(1口1万×1口/4会員)	50,000	40,000	40,000	
	個人会員(1口1万×1口/67会員)	705,000	600,000	580,000	
2.事業収入		<b>1,483,500</b>	<b>200,000</b>	<b>85,000</b>	※学生は1口5000円
	勉強会・金融機関ダイアログ	72,000	100,000	85,000	
	シンポジウム	100,000	100,000	0	
	SRI普及・啓発活動収入	811,500	0	0	
	助成金収入	500,000	0	0	
3.雑収入		<b>780</b>	<b>500</b>	<b>822</b>	
	受取利息、雑収入	780	500	822	
<b>経常収入合計(A)</b>		<b>5,739,280</b>	<b>4,440,500</b>	<b>4,955,822</b>	
II 経常支出の部					
1.事業費		<b>2,396,693</b>	<b>1,910,000</b>	<b>2,039,573</b>	
事業運営費	勉強会・金融機関ダイアログの実施費用	36,936	100,000	78,360	講師謝礼・消耗品等
	シンポジウムの実施費用	2,276	100,000	0	
	機関投資家向けアンケート実施費用	0	0	50,917	アンケートシステム構築費
	SRI年報2013の発行費用	579,172	0	0	
	金融教材づくり	16,390	50,000	0	
	連携による活動強化	0	50,000	0	
	ホームページ運営	183,019	50,000	25,296	
	メールマガジン運営	18,900	0	0	
	給料手当(事業)	1,560,000	1,560,000	1,885,000	1名分の給料の65%
2.管理費		<b>2,190,085</b>	<b>2,352,000</b>	<b>2,489,723</b>	
事務局運営費	給料手当	840,000	840,000	1,015,000	1名分の給料の35%
	法定福利費	243,264	300,000	340,884	社会保険料
	旅費交通費	92,407	100,000	75,640	
	地代家賃	600,000	600,000	600,000	
	業務委託費	193,050	200,000	194,400	税理士報酬
	振込手数料	41,779	42,000	48,416	
	通信運搬費	43,030	60,000	47,631	
	消耗備品費	75,519	150,000	87,707	
	その他経費	61,036	60,000	80,045	
<b>経常支出合計(B)</b>		<b>4,586,778</b>	<b>4,262,000</b>	<b>4,529,296</b>	
<b>当期収支差額(A)-(B)</b>		<b>1,152,502</b>	<b>178,500</b>	<b>426,526</b>	

平成 28 年 2 月 16 日

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム  
理 事 会 御 中

監事 阿部 和彦

監事 菅生 直美

私たちは、特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム（以下、同法人という）の平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日に係る会計及び業務について監査を行い、以下のとおり報告する。

1. 財産目録及び収支計算書は、会計帳簿と一致し、同法人の財政状態及び収支の状況を重要な点において、正しく示しているものと認める。
2. 事業報告書の記載内容は、重要な点において、真実を示しているものと認める。
3. 理事の職務執行に関する不正事項及び法令・定款に反する重要な事項は認められなかった。

以上

## 平成28年度 事業計画・予算（案）

自 平成 28 年 1 月 1 日  
至 平成 28 年 12 月 31 日

特定非営利活動法人  
社会的責任投資フォーラム



## 平成28年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書案

平成28年1月1日～平成28年12月31日

特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム

(単位:円)

科目	細目	27年度予算額	同実績	28年度予算額	備考
I 経常収入の部					
1.会費収入		<b>4,240,000</b>	<b>4,870,000</b>	<b>4,740,000</b>	
正会員会費収入	金融機関会員(1口10万×1～5口/12会員)	1,450,000	2,050,000	1,950,000	
( )内は、期末在籍ベース	一般法人会員(1口10万×1～3口/9会員)	950,000	900,000	950,000	
	公的・中間機関会員(1口10万×1～2口/10会員)	1,200,000	1,300,000	1,200,000	
	NPO/NGO会員(1口1万×1口/4会員)	40,000	40,000	40,000	
	個人会員(1口1万×1口/67会員)	600,000	580,000	600,000	
2.事業収入		<b>200,000</b>	<b>85,000</b>	<b>1,000,000</b>	
	セミナー開催	100,000	85,000	100,000	
	シンポジウム開催	100,000	0	100,000	
	白書の発行	0	0	300,000	冊子協賛金
	助成金収入	0	0	500,000	冊子2015の印刷費に充当
3.雑収入		<b>500</b>	<b>822</b>	<b>800</b>	
	受取利息、雑収入	500	822	800	
<b>経常収入合計(A)</b>		<b>4,440,500</b>	<b>4,955,822</b>	<b>5,740,800</b>	
II 経常支出の部					
1.事業費		<b>1,910,000</b>	<b>2,039,573</b>	<b>2,980,000</b>	
事業運営費	勉強会・金融機関ダイアログ	100,000	78,360	100,000	
	シンポジウム	100,000	0	100,000	
	機関投資家向けアンケート	0	50,917	100,000	
	年報2015の印刷・発送	0	0	650,000	
	金融教材作り	50,000	0	0	連携による活動強化へ編入
	連携による活動強化	50,000	0	50,000	
	ホームページ運営	50,000	25,296	30,000	
	メールマガジン運営	0	0	0	
	給料手当(事業)	1,560,000	1,885,000	1,950,000	1名または2名分の給料の65%
2.管理費		<b>2,352,000</b>	<b>2,489,723</b>	<b>2,640,000</b>	
事務局運営費	給料手当	840,000	1,015,000	1,050,000	1名または2名分の給料の35%
	法定福利費	300,000	340,884	400,000	
	旅費交通費	100,000	75,640	100,000	
	地代家賃	600,000	600,000	600,000	
	業務委託費	200,000	194,400	200,000	税理士報酬
	振込手数料	42,000	48,416	50,000	
	通信運搬費	60,000	47,631	60,000	電話・郵便代
	消耗備品費	150,000	87,707	100,000	
	その他経費	60,000	80,045	80,000	
<b>経常支出合計(B)</b>		<b>4,262,000</b>	<b>4,529,296</b>	<b>5,620,000</b>	
<b>当期収支差額(A)-(B)</b>		<b>178,500</b>	<b>426,526</b>	<b>120,800</b>	

## 運営委員一覧

(敬称略・50音順)

任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日

	氏 名	所 属
1	荒井 勝	特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム
2	栗野 瑞季	トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社
3	石坂 彩	三井住友信託銀行株式会社
4	上田 敏	NNインベストメント・パートナーズ株式会社
5	内田 宏樹	株式会社クレアン
6	大竹 大	株式会社アイフィスジャパン
7	岡田 敦	株式会社エッジ・インターナショナル
8	沖 雅之	個人投資家
9	河口 真理子	株式会社大和総研
10	岸上 有沙	FTSE Russell
11	小樽 雅章	向社会性研究所
12	後藤 英樹	株式会社クレアン
13	清水 裕	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
14	鷹羽 美奈子	MSCI ESG Research
15	籾野 萌子	株式会社エッジ・インターナショナル
16	波多野 肇	株式会社QUICK
17	平松 宏城	株式会社ヴォンエルフ
18	町田 寛典	株式会社クレアン
19	松原 稔	株式会社りそな銀行
20	山崎 明美	日本シェアホルダーサービス株式会社 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社より出向)
21	山本 利明	大阪電気通信大学
22	吉田 哲朗	株式会社しんきん信託銀行

### 理事候補者名簿

候補（任期・・・平成28年4月1日～平成29年3月31日）

役職	氏名（50音順・敬称略）	所属 ※所属する組織は会員とは限りません。	報酬
理事	竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行	無
理事	広瀬 悦哉	株式会社QUICK	無
理事	藤井 智朗	ニッセイアセットマネジメント株式会社	無

### 現理事・監事名簿

任期・・・平成27年4月1日～平成29年3月31日）

役職	氏名（50音順・敬称略）	所属 ※所属する組織は会員とは限りません。	報酬
理事	青木 修三	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	無
代表理事	秋山 をね	株式会社インテグレックス	無
理事	足達 英一郎	株式会社日本総合研究所	無
理事・会長	荒井 勝	特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム	無
理事	稲岡 稔	ブルーリッジ・アストリアス・インスティテュート	無
理事	梶原 伸洋	株式会社エッジ・インターナショナル	無
代表理事	河口 真理子	株式会社大和総研	無
理事	木内 孝	株式会社イースクエア	無
理事・最高顧問	後藤 敏彦	環境監査研究会	無
理事	首藤 恵	早稲田大学大学院	無
理事	菌田 綾子	株式会社クレアン	無
理事	菱田 賀夫	三井住友信託銀行株式会社	無
代表理事	水口 剛	高崎経済大学	無
理事	宮城 治男	NPO法人エティック	無
理事	森澤 みちよ	PRI事務局ジャパンディレクター、CDP事務局ジャパンディレクター	無
監事	阿部 和彦	PwCサステナビリティ合同会社	無
監事	菅生 直美	KPMGあずさサステナビリティ株式会社	無



特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム 定款

新旧対照表

名称変更の議案

新		旧
A 案	<p>(名称) 第 1 条 本法人は、特定非営利活動法人 サステナブル投資フォーラム (以下「本会」と呼ぶ。) と称する。</p>	<p>(名称) 第 1 条 本法人は、特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム (以下「本会」と呼ぶ。) と称する。</p>
B 案	<p>(名称) 第 1 条 本法人は、特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (以下「本会」と呼ぶ。) と称する。</p>	<p>(名称) 第 1 条 本法人は、特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム (以下「本会」と呼ぶ。) と称する。</p>

# 社会的責任投資フォーラム 定例理事会・総会 会場案内

日時:平成 28 年 3 月 18 日(金)18:30~19:50(受付開始 18:15)

場所:紀尾井フォーラム

(千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコート 1F)



## ❖お願い❖

総会成立の定足数に満たない場合、法令により3月末までに再度開催の必要がございますので、ご欠席の場合は、委任状または書面表決票を3月11日(金)までにご提出いただきますようご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

JSIF 平成27年度 定例理事会・総会 **出欠票**

理事会・総会  ご出席  ご欠席 →**委任状または書面表決票へ**  
懇親会  ご出席  ご欠席

※総会終了後、懇親会を実施いたします。(会費 5,000 円/20:00~2 時間)

## ◆ご署名

**ご欠席の方のみ**JSIF 平成27年度 定例理事会・総会 **委任状**

私は、JSIF 平成27年度 定例理事会・総会における審議について、

いずれかに  を付けて下さい。

議長に委任します。

会員：( ) 様)に委任します。

書面をもって表決される場合 ⇒書面表決票の用紙をご利用下さい。

## ◆ご署名

\*定款第26条 総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について、書面をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任することができる。

欠席の場合の書面表決（※）の際にはこの用紙をご利用ください。各議事右括弧内の可否いずれかに○をつけてご署名になり、事務局までFAX又はEmailでご返信くださいますようお願いいたします。

（※定款第26条 総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について、書面をもって表決し、または出席する正会員を代理人として表決を委任することができる。）

JSIF 平成27年度 定例理事会・総会 **書 面 表 決 票**

私は、JSIF 平成27年度 定例理事会・総会における審議について、下記の通り、書面をもって表決します。

【資料 No.1～10】

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| (1) 平成27年度 事業報告【NO.1】   | (可・否) |
| (2) 平成27年度 収支決算【NO.2～5】 | (可・否) |
| (3) 平成28年度 事業計画案【NO.6】  | (可・否) |
| (4) 平成28年度 収支予算案【NO.7】  | (可・否) |
| (5) 運営委員選出 審議【NO.8】     | (可・否) |
| (6) 理事選出 審議【NO.9】       | (可・否) |
| (7) 名称変更 審議【NO.10】      | (A・B) |

ご署名:

---